

会社の概要

商 号	JTトラスト株式会社
資 本 金	536億38百万円
設 立	1977年3月
〒105-0001	
本 社 所 在 地	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン
電 話 番 号	03-4330-9100(代表)
事 業 内 容	ホールディング業務
連 結 従 業 員	2,509名

役員 (2018年6月27日現在)

代表取締役社長 最高執行役員	藤 澤 信 義
代表取締役専務 執行役員	千 葉 信 育
専務取締役 執行役員	足 立 伸
常務取締役 執行役員	浅 野 樹 美
常務取締役 執行役員	明 珍 徹
取締役 執行役員 経理部長	常 陸 泰 司
取締役 執行役員 経営企画部部長	黒 川 真
取締役 執行役員 経営企画部長	西 川 幸 宏
取締役 執行役員 人事総務部長	飯 森 義 英
取締役 執行役員 財務部長	熱 田 龍 一
取締役 執行役員 経営企画部部長	山 中 威 人
取締役(社外)	五十嵐 紀 男
取締役(社外)	水 田 龍 二
取締役(社外)	金 子 正 憲
取締役(社外)	石 坂 匡 身
常勤監査役(社外)	山 根 秀 樹
常勤監査役	井 口 文 雄
監査役	井 上 允 人
監査役(社外)	小 島 高 明

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月開催
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料)
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所

公告方法	電子公告とし、当社ウェブサイト(https://www.jt-corp.co.jp/)に掲載いたします。なお、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
------	--

- 【ご注意】
- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次いたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

株式に関するマイナンバー制度のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをご提供いただく必要がございます。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

[主な支払調書]

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

【マイナンバーのご提供に関するお問い合わせ先】

証券会社の口座にて株式を管理されている株主様
-----お取引の証券会社にお申し出ください。

証券会社とのお取引がない株主様

-----三菱UFJ信託銀行にお申し出ください。

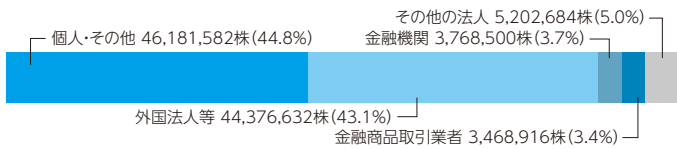
株式の状況

発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	112,596,710株
株 主 数	15,855名

大株主 (上位10名)

株主名	株式数(株)	持株比率(%)
FUJISAWA PTE. LTD.	21,197,872	20.6
藤澤 信義	17,509,372	17.0
TAIYO HANEI FUND, L.P.	5,131,000	5.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	4,609,200	4.5
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	3,820,490	3.7
西京リース株式会社	2,890,000	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,211,500	2.1
TAIYO FUND, L.P.	2,054,800	2.0
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	2,000,000	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,233,000	1.2

所有者別株式分布状況



(注) 持株比率ならびに所有者別株式分布状況は、自己株式数(9,598,396株)を控除して算出しております。



代表取締役社長 藤澤 信義

株主の皆様へ

主力の金融事業は順調、東南アジアの金融事業をさらに拡充していきます

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2018年3月期の営業利益は前期比3.9倍の23億円となりました。投資事業において、グループリース社への投資関連損失を約64億円計上したことなどから、期初予想の100億円には未達となりましたが、主力の金融3事業は順調に成長しています。国内、韓国、東南アジア金融事業の営業利益の合計は92億円と、前期の47億円と比べ大幅な増益となりました。

当社グループでは、東南アジアにおける金融事業の拡充を成長戦略の一環として位置づけています。今年4月にインドネシアのオリンピンド マルチ ファイナンス社(OMF)の株式取得等を発表しました。OMFを傘下とすることで、韓国に続きインドネシアでも、銀行、債権回収会社、ファイナンスカンパニーの三位一体の事業セグメントが構築され、幅広いエリアにおける多様なニーズに応えられる体制が整うことになります。また、5月にはカンボジアの商業銀行、ANZ Royal Bank (Cambodia) Ltd.の株式取得を発表しました。一方、3月にはアドアーズの株式を売却するなど、経営資源の選択と集中を進めました。

東証1部への指定替えについては、当初の思惑よりも遅れていますが、数カ月をかけて外部の第三者機関のアドバイスを受けながら、主幹事証券と準備をしてきました。2018年3月期決算を基準期として申請をするべく、準備を進めています。

今後も企業価値の最大化に向けた取り組みを進めてまいりますので、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

活動ハイライト

持続的な成長に向けて
事業基盤を拡充

- ▶ 四国銀行との業務提携契約締結
- ▶ アドアーズの株式譲渡契約締結

- ▶ オリンピンド マルチ
ファイナンス社(インドネシア)
の株式取得発表



- ▶ 日本保証が海外不動産担保ローンにかかる保証の取扱いエリアを拡大
- ▶ ファイナンシャル・タイムズ紙においてアジアパシフィックで高い成長を遂げた会社1000選に選出

- ▶ キャピタル コンチネント インベストメント社(モンゴル)子会社化
- ▶ ANZ Royal Bank (Cambodia) Ltd.の株式取得発表

積極的なM&Aの推進によりアジアにおける金融事業を拡大

インドネシアでファイナンス会社を買収、銀行・債権回収・ファイナンスの三位一体の事業体制を整備

当社グループは、インドネシアにおいて、Jトラスト銀行インドネシア(BJI)による銀行事業、およびJトラストインベストメントインドネシア(JTII)による債権回収事業を展開しています。2018年4月には、ファイナンス事業の拡大に向けて、オリンピンド マルチ ファイナンス社(OMF)の発行済株式60.0%を取得し、当社の連結子会社とする契約を締結しました。

OMFは、1974年に創業したマルチファイナンス会社であり、インドネシア全土で40の支店を展開しているほか、オートローン業界の老舗として自動車ディーラー業界や大手銀行を含む取引金融機関との豊富なネットワークを有していることから、当社グループとの大きなシナジーが期待できます。

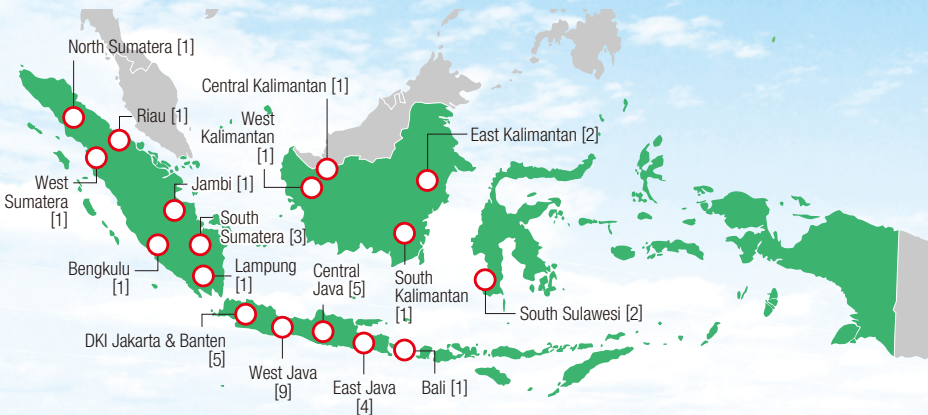
今後、BJIはOMFが新たに設置する営業拠点などを活かして集客力の強化を図ります。またJTIIはOMFの取引金融機関のネットワークを通じて、資金調達先の確保と債権買取り機会の拡大を進めていきます。一方、OMFは当社グループのブランド力のもと、農機具を対象としたファイナンスやマイクロファイナンスなどの新商品による事業の拡大を進めるとともに、金融やITで培った当社グループのノウハウを活かして業務生産性の向上を図ります。

OMFを当社グループの傘下とすることで、韓国に続き、インドネシアでも、銀行・債権回収・ファイナンスの三位一体の総合金融サービスの提供が可能となります。今後は、幅広いエリアにおいて、顧客の多様なニーズに応えていきます。



調印式の様子

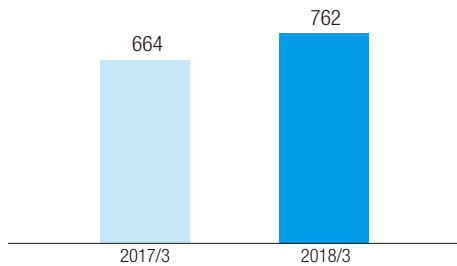
オリンピンド マルチ ファイナンス社拠点 (2018年3月末時点40店舗を展開)



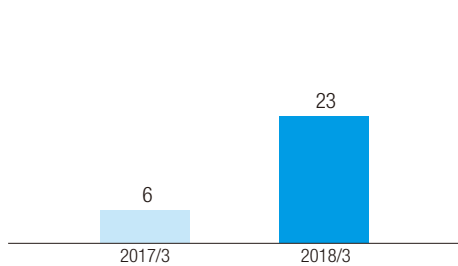
業績ハイライト

営業収益は、韓国とインドネシアにおいて銀行業における営業収益が増加したことなどから前期比15%増収の762億円。営業利益は、グループリース社の株式の減損損失や転換社債の取消に伴う新株予約権部分に対する評価損を計上したが、増収効果等から前期比3.9倍の23億円となった。しかし、為替差損の計上等により7億円の親会社の所有者に帰属する当期損失となった。

営業収益 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)



カンボジアの商業銀行取得を発表

当社グループは、経済成長著しいカンボジア王国における、ANZ Royal Bank (Cambodia) Ltd.(ANZR)の発行済株式55.0%を取得する契約を締結しました。

ANZRは、カンボジア国内の上位1%の優良企業と、上位5%の富裕層を顧客対象とする低リスク市場にフォーカスした事業を展開しており、2016年の銀行部門の総資産ランキングで第5位になるなど、今後の成長が期待できる商業銀行です。株式取得後は、これまでの事業の一層の成長を図りつつ、リテール戦略を革新し、ターゲット市場を、市場規模が大きく、潜在成長力の大きいセグメントまで拡大することを目指していま



2018年6月末時点で300株(3単位)以上保有の株主様を対象に株主優待制度を開始します

当社は、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、中長期的に当社株式を保有していただくことを目的に、株主優待制度を導入し、今後も継続的に株主優待を実施していきます。

・対象となる株主様

6月末または12月末現在の株主名簿に記載または記録された当社株式300株(3単位)以上保有の株主様。

・株主優待の内容

6月末または12月末時点において、対象となる株主様1名につき、それぞれ2,500ポイント分の楽天ポイントギフトコードを贈呈します。

・贈呈時期

6月末時点で対象となる株主様には同年9月に、12月末時点で対象となる株主様には翌年3月にご優待品を発送する予定です。

・2018年6月末時点で対象となる株主様を対象に、株主優待を開始します。

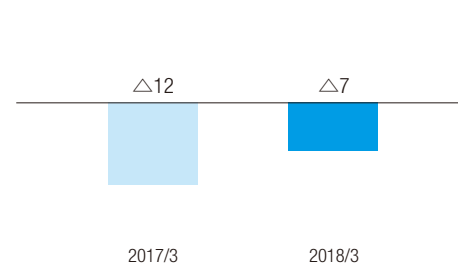


楽天ポイントギフトコードとは、楽天スーパーポイントを獲得するための16桁のコード(数字)です。獲得したポイントは、楽天グループが運営する「楽天市場」、「楽天ブックス」、「楽天トラベル」などのサービスにおいて1ポイント1円として利用できます。

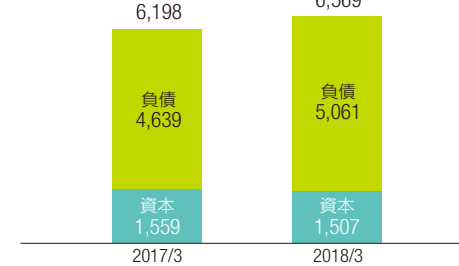
2019年3月期の株主還元カレンダー

	2018年 6月末	2018年 9月末	2018年 12月末	2019年 3月末
配当	—	○	—	○
優待	○	—	○	—

親会社の所有者に帰属する当期損失 (単位：億円)



負債及び資本合計 (単位：億円)



営業収益構成比(2018年3月期) (単位：%)

